

主要な物価高対応

低所得世帯向け給付金



住民税非課税世帯について、
3万円/世帯
+子ども1人あたり2万円
5月にはほぼ全自治体で
支給開始予定

地域の実情に応じた対応



重点支援地方交付金6,000億円
地方自治体が、地域の実情に応じて、
様々な物価高対策に取り組む
ことができるよう交付金を交付

所得税の減税



所得税の減税により
1人2~4万円の
税負担減

1人2万円以上の税負担減
12月の年末調整から5,600万人
が対象の基礎控除等の見直し
課税最低限を160万円に引き上げ

政府備蓄米の売渡し



31万トンの入札を実施済
夏まで毎月、売渡しを実施予定
必要に応じ、更なる対応を講じる

ガソリン等の価格の抑制



ガソリン価格は、5/22から
定額10円/Lの価格引下げ措置へ
段階的に移行

電気・ガス料金の支援



電気・ガス料金は、7~9月に支援
予定

高校無償化



公私を問わず、所得を問わず、
11.88万円/人を支援
私立については今後さらに拡充

育休給付の拡充



両親ともに育休取得で
一定期間手取り10割相当